

## 平成25年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第6号	平成25年度宝塚市一般会計予算	可決 (賛成多数)	3月11日
議案第7号	平成25年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第8号	平成25年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算	可決 (全員一致)	
議案第9号	平成25年度宝塚市特別会計農業共済事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第10号	平成25年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第11号	平成25年度宝塚市特別会計公共用地先行取得事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第12号	平成25年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算	可決 (賛成多数)	
議案第13号	平成25年度宝塚市特別会計平井財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第14号	平成25年度宝塚市特別会計山本財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第15号	平成25年度宝塚市特別会計中筋財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第16号	平成25年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第17号	平成25年度宝塚市特別会計米谷財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第18号	平成25年度宝塚市特別会計川面財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第19号	平成25年度宝塚市特別会計小浜財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第20号	平成25年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第21号	平成25年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算	可決 (全員一致)	

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第22号	平成25年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑 事業費予算	可決 (全員一致)	3月11日

## 審査の状況

① 平成25年2月21日 (正副委員長互選・議案審査)

- ・出席委員 ◎村上 正明 ○藤岡 和枝 伊藤 順一 井上 きよし  
 大島 淡紅子 坂下 賢治 佐藤 基裕 田中 こう  
 寺本 早苗 となき 正勝 三宅 浩二 山本 敬子  
 (◎は委員長、○は副委員長)

② 平成25年3月7日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎村上 正明 ○藤岡 和枝 伊藤 順一 井上 きよし  
 大島 淡紅子 坂下 賢治 佐藤 基裕 田中 こう  
 寺本 早苗 となき 正勝 三宅 浩二 山本 敬子  
 (◎は委員長、○は副委員長)

③ 平成25年3月8日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎村上 正明 ○藤岡 和枝 伊藤 順一 井上 きよし  
 大島 淡紅子 坂下 賢治 佐藤 基裕 田中 こう  
 寺本 早苗 となき 正勝 三宅 浩二 山本 敬子  
 (◎は委員長、○は副委員長)

④ 平成25年3月11日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎村上 正明 ○藤岡 和枝 伊藤 順一 井上 きよし  
 大島 淡紅子 坂下 賢治 佐藤 基裕 田中 こう  
 寺本 早苗 となき 正勝 三宅 浩二 山本 敬子  
 (◎は委員長、○は副委員長)

⑤ 平成25年3月15日 (委員会報告書協議)

- ・出席委員 ◎村上 正明 ○藤岡 和枝 伊藤 順一 井上 きよし  
 大島 淡紅子 坂下 賢治 佐藤 基裕 田中 こう  
 寺本 早苗 となき 正勝 三宅 浩二 山本 敬子  
 (◎は委員長、○は副委員長)

## 平成25年第1回（3月）定例会予算特別委員会報告書

### 議案番号及び議案名

議案第6号 平成25年度宝塚市一般会計予算

### 議案の概要

歳入歳出711億円で前年度比6.1%、40億8,000万円の増。

#### ◇主な歳入予算

- ・市税…345億2,466万円余（前年度比1.1%、3億9,131万円余の増）
- ・地方消費税交付金…17億1,400万円（前年度比4.9%、8,000万円の増）
- ・地方交付税…50億1,400万円（前年度比0.6%、3,000万円の減）
- ・基金繰入金…17億1,290万円余（前年度比32.7%、4億2,228万円余の増）
- ・市債…3億5,000万円の借換を含み、79億1,520万円余で、普通財産取得債等の増。（前年度比51.5%、26億9,059万円余の増）

#### ◇主な歳出予算

- ・総務費…参議院議員選挙事業、県知事選挙事業、市長選挙事業等の増。（前年度比5.3%、3億8,209万円余の増）
- ・民生費…自立支援事業、生活保護事業等の増。（前年度比4.4%、12億2,023万円の増）
- ・衛生費…塵芥収集事業等の減の一方、ごみ焼却施設改修工事の増に伴う塵芥処理事業等の増。（前年度比6.7%、4億2,070万円余の増）
- ・消防費…防火水槽整備事業等の減の一方、消防車両整備事業等の増。（前年度比1.5%、3,150万円余の増）
- ・教育費…長尾幼稚園園舎新築事業等の増の一方、小・中学校耐震化事業の平成24年度への前倒しに伴う減。（前年度比1.9%、1億2,350万円の減）
- ・公債費…市債元金償還金、市債償還金利子等の減。（前年度比3.1%、2億7,634万円の減）

### 款1 議会費

予算額 505,892千円 対前年比 23,237千円減

#### 質疑の概要

問1 委託料が1,185万5,000円と173万8,000円の減額となっている理由は。

答1 インターネット中継放送の運営委託が昨年度は本会議及び委員会の放送を予定したものであったが、協議の結果本会議のみの実施となったため減額となった。

## 款 2 総務費

予算額 7,530,959千円 対前年比 382,093千円増

### 質疑の概要

問 1 電気自動車借上料が新規に計上されているが、どのような目的のものか。

答 1 地球温暖化対策実行計画に省CO<sub>2</sub>のための行動促進をあげており、市として率先的な対策の推進として導入するもの。電気自動車 2 台をリースし、通常業務での移動手段として使用する。

問 2 基幹系システム使用料が計上されているが、基幹系システムは新たに契約することになるのか。今般新システムの導入を止めたことで今後いくらの費用が生じるのか。市民が受けるはずのサービスが受けられず、無駄になったのは作業時間だけではない。市の体制に問題があったのではないか。

答 2 現在のホストコンピューターで稼働するシステムと新システムが並存するため、二重に入力することが必要となる。新システムへ移行する契約を解除することになるため、移行済みの住基系システムをホストコンピューターに戻すまでの間は、移行済みのシステムの使用料が必要となる。システムの今後の対応については随時議会に報告する。検証していくべき課題と認識している。

問 3 空き家（廃屋）対策事業はどのような目的で行うものか。

答 3 倒壊のおそれ、治安や景観の悪化などを引き起こす恐れがあるため、今回初めて調査を行うもの。強制撤去できるような条例を見据えて今回調査を始める。

問 4 北部地域内バス路線補助事業の必要性はどうか。高司地域など交通空白地域もあるが、市全体のバス路線についてはどのような考えがあるのか。

答 4 北部地域については、年々利用者が減少、高齢化によりバス停までの移動が困難なため、より細かい運行が求められている。地域、事業者、市の三者で運行の抜本的な改善について協議している。南部地域については、市が積極的に整備していくバス路線と地域が主体となったバス運行の 2 つの柱で取り組んでいる。バス事業者は採算性により路線の内容を変更するが、公共交通としての意識を持って対応していただきたい。

問 5 蔵人共同浴場耐震補強工事設計委託料が計上されているが、蔵人共同浴場の運営継続が困難であることについて、運営者である自治会から相談は受けていたのか。

答 5 平成 24 年 7 月から 8 月にかけて地元と協議した際には、運営は継続の予定であり予算を計上した。その後、自治会内部の状況が変わり 3 月末で運営を停止する

ことが決定された。今後の運営等については、庁内で協議し検討する。

問6 蔵人共同浴場の運営等について、3月末までに運営者が決まらなければ閉鎖となるのか。

答6 3月末で自治会での運営が停止するため一旦閉鎖となるが、年間5万3,000人もの利用がある施設であり、料金、駐輪場の問題、耐震化などの問題の議論も必要であるが、廃止ではなく休止として、早期再開に取り組む。

問7 宝塚歌劇100周年の取り組みに関する予算はどうなっているのか。

答7 本市が宝塚歌劇とともに発展してきたことは認識している。文化振興の基本条例を策定し、文化振興策を見直していきたい。平成26年に迎える宝塚歌劇100周年、市制60周年、手塚治虫記念館20周年に関しては、内部での検討は行っているが、予算については骨格予算であるため計上しておらず、6月補正での対応となる。

問8 シンシア像の設置場所について、住民にはどのように説明したのか。

答8 場所については委員会で検討したもの。地域住民に説明はできていない。

問9 防犯事業について、街頭犯罪や侵入犯罪の件数は大きく増加はしていないが、安心メールの受信状況から不審者などが多いように感じる。治安が悪化しているのではないか。

答9 刑法犯や街頭犯罪は減少している。振り込め詐欺や児童生徒に対する不審者情報などの安心メールが多いが、安心メールを頻繁に発信することで犯罪の抑制に繋がっていると思われる。

### 款3 民生費

予算額 29,100,023千円 対前年比 1,220,234千円増

#### 質疑の概要

問1 子ども議会と子ども委員会の二つを実施しているが、目的が同じであればどちらか一つで良いのではないか。

答1 子ども議会は学校からの推薦で、子ども委員会は公募で募集するなど、子どもたちの参加する機会を増やすため、手法を変えて実施している。

問2 生活保護費が1億4,000万円ほど増加しているが、生活保護の増加を止める策はないか。

答2 失業が原因である受給者が多いため、ハローワーク等との連携や無料職業紹介

所の活用により就労支援を行っている。昨年度は 48 人、本年度は 2 月末で 39 人の就職に繋がっている。

問 3 病後児保育の利用者数が増加していない理由は。また、病児保育の実施については。

答 3 病後児保育は定員が 2 人で実施しており、本年度から右岸左岸に各 1 園での実施となった。風邪等の流行期に利用希望が多くなるが、それ以外の利用は少ないため利用者の大きな増加はない。病児保育については、今後検討する課題である。

問 4 4 月から障害者総合支援法が施行され、今まで制度の狭間になっていた難病患者等について救済されることになるが、本市としてはどのような取り扱いを行うのか。

答 4 本市において難病患者については、今まで国の補助事業により支援を行ってきたが、障害者総合支援法の施行により障害福祉サービスが受けられるようになるため、該当者には個別にお知らせするとともに、広報やホームページ等により周知に努める。

問 5 自殺予防対策事業でのゲートキーパー養成講座の受講状況は。

答 5 本年度は 2 月 8 日、2 月 15 日の 2 回開催し、延べ 135 人が受講し、うち市職員は 71 人。市職員については、現在 196 人が受講しているが、多くの職員の受講が望まれるため、未受講者には積極的に働きかけていく。

問 6 自殺予防対策事業について、残されたご遺族に対する生活支援だけでなく、心のケアやグリーフケアなども行っているのか。

答 6 遺族のための相談事業を平成 24 年度からスタートしている。NPO 法人に業務を委託し月 2 回行っているが、PR 不足のためか、これまで相談事例はない。相談業務については、定期的実施していることが大事であり、NPO 団体とともに取り組んでいきたい。

問 7 保育所が設置されても待機児がなくなる。市としてどのように捉えているのか。

答 7 数字の上では待機児がゼロになっても良いはずだが、設置を上回るニーズがある。就学前の保育ニーズについて、幼稚園を希望するのか、保育所なのかなどの潜在的なニーズも含めた調査を実施したい。

問 8 安心生活創造事業は、モデル実施で 4 年間行っており、平成 25 年度が最終年度

になるが、どのような成果があったか。

答 8 事業者による見守りとして実施。地域において課題のある方を早期に発見し、早期に対応する目的から、平成 23 年 2 月からコープこうべによる見守りからスタートし、現在 169 の事業者に見守り等の協力を依頼している。また、課題のある方で、すぐに公的なサービスを受けられない事情がある場合に、くらしサポーター事業として一時的な支援を行っている。

問 9 子どもの人権擁護（いじめ・体罰）事業について、いじめと体罰に限定した理由は。また、私立の学校や県立高校にも対応は可能か。

答 9 将来的には子ども条例の中に、子どもの人権救済や子どもの人権擁護について規定することを考えている。いじめや体罰については、現在、社会的な問題にもなっており、条例化までの間の緊急の策として要綱で対応していきたい。私立や県立には説明し理解を求めていくが、強制力が無く対応は難しい。条例化に向けそのような課題が解決できるよう他市事例などを研究していく。

問 10 生活保護世帯の子どもの高校進学率が一般家庭の子どものと比較すると約 30% 低いというデータも出ている。先進地では、教育支援の取り組みが生活保護費の削減につながっている。貧困の連鎖を断つためにも地域とも連携した教育の支援が重要では。

答 10 教育の特別な支援は重要だと認識している。平成 24 年度には地域で支援をいただいた。高校進学直前の中学校段階ではなく、小学校の段階から小学校区単位で、教育委員会と連携しながら教育支援を進めていきたい。

#### 款 4 衛生費

予算額 6, 739, 605 千円 対前年比 420, 707 千円増

##### 質疑の概要

問 1 再生可能エネルギーの売電価格は毎年度変動するが、3 中学校で行われる再生可能エネルギー設備整備事業での費用対効果はあるのか。

答 1 売電価格は平成 24 年度が 1kwh あたり 42 円。この 42 円で売電期間の 17～18 年間の収益を積算すると約 1,240 万円の利益が見込まれる。また、平成 25 年度は売電価格が 1kwh あたりは 37～38 円になる見込みだが、38 円で積算するとして約 800 万円の利益が見込まれる。

問 2 一般財源をもとに公共施設に太陽光発電設備を設置し、売電することについて、市として市民へどう還元していくのか。

答 2 約 20 年間で約 800 万円と収益は少ないが、安全なエネルギーの生成、節電への

啓発や、エネルギーを再生し還元していく仕組みのモデルケースとして重要な意味を持つと考えている。

問3 再生可能エネルギー導入推進事業の最終目標は。

答3 市民や事業者が主体となった市民発電所を運営する会社を立ち上げ、市民からの出資を募るなど、発電事業に参加してもらう仕組みをつくることを目標にしている。

問4 市民団体が市民発電所を設置するにあたり、市の支援はあるのか。

答4 平成25年1月に2団体が市民発電所を設置した。市では、設置の際に担当課職員によるマンパワーの支援と市広報誌及びホームページに掲載し、市民発電所の周知を行った。

問5 産業振興連携協力に関する協定とは。

答5 宝塚市の地域経済の持続的発展に向け、相互の情報交換等を行うもので、平成24年11月に、宝塚市、宝塚商工会議所、(株)池田泉州銀行の間で協定を締結した。これにより、(株)池田泉州銀行において、太陽光発電設備、蓄電設備などの省エネや環境向けのローンやエコカー購入、エコリフォーム等の金利優遇制度のあるローンを借りることができる。

問6 不法投棄未然防止事業における監視カメラはどこに設置するのか。

答6 南部地域に1カ所、北部西谷地域に2カ所設置する予定。具体的な設置場所は、今後地元と協議していきたい。

問7 大気中のPM2.5に対する対策は。

答7 県では、県防災ネットの緊急情報メールを活用して注意喚起を行うよう、検討している。市内の状況では、栄町に大気観測施設があるが、3月5日以降、環境基準を超える数値が出ている。今後、市民への周知として、安心メールの活用を検討している。

問8 本市の子宮頸がんワクチンの接種率は、阪神間で比較してどうか。

答8 平成23年度の本市の接種率は54.4%であった。阪神間では、多くの市が接種率60%を越しており、阪神間では低い接種率となっている。さらなる啓発に取り組みたい。

問9 がん検診で平成22年度と比較し、平成23年度の検診率が低くなっている理由

は。

答9 平成23年度から各自治体のデータと比較可能にするため、国が示す算出方法にて検診率を出している。この算出方法では、ベースの対象者数が増えるため、検診率が下がっている。

問10 新年度から未熟児の訪問事業が市へ移譲されているが、新規事業になるのか。

答10 従来から実施している母子保健訪問指導事業に含め、訪問指導にかかる経費を約150万円増額して計上している。

#### 款5 労働費

予算額 67,567千円 対前年比 689千円増

##### 質疑の概要

問1 労働施策の観点から、公契約条例の検討について積極的な取り組みは。

答1 公契約条例という形ではないが、委託契約において金額だけではなく、障がい者雇用のような配慮する項目をふやすことを取り入れている。

問2 勤労市民センターの稼働率と、今後の方向性は。

答2 平成23年度実績で稼働率20.8%、24年1月で22%。30%を目標としているが、畳敷きの続き間があるなど施設としてマイナス面も多く、大規模改修が難しいが工夫して稼働率を上げていきたい。25年度に指定管理者選定の予算を計上しているが、耐震化が基準を満たしていない中、利用のあり方もあわせて検討していきたい。

#### 款6 農林業費

予算額 256,230千円 対前年比 27,707千円増

##### 質疑の概要

問1 鳥獣被害対策の方向性は。

答1 捕獲頭数は高止まり。体制は前年同様だが、捕獲の方法を工夫するなど効果的な事業内容を検討している。

問2 地産地消事業委託料の内容は。

答2 西谷地区の農産物ブランド化と、それを使用した加工品の開発及びPR事業、おいしいまち宝塚への資材提供、試食会の開催、黒豆収穫体験などをJA兵庫六甲に委託している。

## 款7 商工費

予算額 606,936千円 対前年比 79,723千円減

### 質疑の概要

問1 来年は市制60周年、歌劇100周年にあたる。観光業や商業活性化の良い機会であり、キーポイントの年にもなるが、それに向けて事業展開は。

答1 平成25年度は大きなものは考えていないが、歌劇を支援する形の事業を進めていきたい。阪急電鉄歌劇事業部とも協議しており、平成24年度は市広報にて4回特集を組んだ。昨年7月には市民対象割引チケットを発行、好評により1千枚販売した。25年度も引き続き支援の方向性を模索していきたい。

問2 昨年の花火大会で残念ながら2人の負傷者がおられたが、今後の対策は。

答2 警察や県民局と現場検証を行うなど、検証しており、近いうちに報告したい。予算は例年並みであり、報告書ができれば検討したい。

問3 商工・観光関係の予算が全体予算の0.9%しかなく、例年減じられている状況で積極的姿勢が見られない。

答3 商工業については、今後商工会議所とも勉強会などを行い、ビジョン、計画の策定等を検討していきたい。観光面においては観光集客戦略を策定中で、その中で具体策を検討、予算に反映していきたい。

問4 逆瀬川駅前活性化の現状と取り組みは。

答4 地元での協議会に参加し、情報収集は続けている。もともと商業の拠点であり、空き店舗補助など積極的に使ってもらえるよう管理会社とも連絡を取り合っている。

問5 ソリオ宝塚のキーテナントとの契約関係の確認と、商業活性化について市はどのように関わっているのか。

答5 管理会社と連絡は取っているが、店舗契約については把握していない。ソリオはオープンして20年、管理会社、テナント、地権者などでリニューアル検討会議を行いテナントミックスなど業態の検討を始め、報告書が出たところであり、どう事業に反映していくか検討している状況。リニューアルが行われる際には、市として補助メニュー等を提案しながら支援していきたい。

## 款8 土木費

予算額 6,273,169千円 対前年比 18,110千円増

### 質疑の概要

問1 (仮称)宝塚北スマートインターチェンジの今後の経費は。

答 1 2億2,600万円の整備事業費のうち、市負担分は5,400万円を予定。財源は社会資本整備交付金の採択に向けて兵庫県と調整中。

問 2 通学路の緊急安全点検について、24校で82カ所は少ないのでは。

答 2 緊急事業ということで、学校からは今回早期に対応したい箇所を重点的に出してもらった。点検箇所が上がっていない部分も、経常予算で対応していく。

問 3 長尾山トンネルの完成時からこれまでの点検と、今回の点検業務の内容は。

答 3 平成13年開通からトンネル内はジェットファンの点検にあわせて、目視での点検を毎年行っている。今回の点検では目視とあわせてハンマーでの点検を行う。点検には数日を要するが、交通の妨げにならないよう片側通行などで実施したい。

問 4 JR武田尾駅周辺のバリアフリー化の内容と駅舎のエレベーター設置は。

答 4 駅から駅前広場までのスロープへの屋根の設置、バス停でのバスシェルター、ベンチの設置等。西谷地域の玄関口として駅舎のバリアフリー化は重要であり、JRとしては設置の優先順位や無人駅のため対応が難しいなどの課題もあると聞いているが、積極的に協議していきたい。

問 5 大規模盛土造成調査委託料の調査箇所数と結果公表は。

答 5 簡易ボーリング20カ所と地下水位計測3カ所を予定。机上調査及び現地調査の結果により分布図は作成するが、公表の仕方については他市の動向を見て検討したい。

問 6 御殿山の公園のように、ボール遊びができる公園の設置要望が高いが、今後の計画は。

答 6 今回の件は地元で大変協力していただいた。今後も地域に動きがあって、用地が確保できれば、市としても関わっていきたい。

問 7 月地線は宝塚に残る風情のある観光通り。観光の中心として捉え、美観も整えるような形で進めていけないか。

答 7 市としても課題だと考えており、宝塚をより美しく市民が潤いを感じるようなまちにしていきたい。

問 8 駅周辺の放置自転車や危険運転などに対する自転車対策は。

答 8 駐輪場の設置を事業者に求めたり、駐輪マナー推進委員が啓発などに努めている。また、自転車の危険運転啓発については、全国的に大きな問題であり、まだ

まだ利用マナー等ルールの理解が不十分。まず小・中学生からマナー啓発が必要であり、今年度は中学校でもマナー講座を開催している。

#### 款 9 消防費

予算額 6, 273, 169千円 対前年比 18, 110千円増

##### 質疑の概要

問 1 地域版ハザードマップ作成補助金の内容は。ハザードという名称は適切か。

答 1 地域独自の防災マップを作ろうという動きに対し、支援するための補助金。ハザードという言葉は危険箇所という印象が強く、表現など内容で工夫したい。

#### 款 10 教育費

予算額 6, 218, 908千円 対前年比 123, 500千円減

##### 質疑の概要

問 1 学校のグラウンド整備費の内容は。

答 1 小・中学校各 1 校を予定。

問 2 小中学校における体罰についてのアンケート調査と外部コーチへの周知は。

答 2 アンケートは、中学校では生徒に配布、小学校は家庭に配布し保護者に記入してもらい回収した。文部科学省の通知に基づき県内全学校で行った。丁寧に調査を行い、教育委員会で報告する。外部コーチへは学校長を通じて周知するとともに教育委員会でも検討して進めていきたい。

問 3 (仮称)花屋敷グラウンドにおける設計等委託料の内訳と暫定利用への影響は。

答 3 設計等委託の内容は、測量、土質調査、ボーリング、詳細設計。管理委託料はまだ入っていない。ボーリング調査用の作業機械等も入るため、暫定利用は 3 月でいったん休止し、しばらく見合わせる。

問 4 学校施設修繕について、施設の老朽化によって、補修が必要な箇所が増えてくる。大規模改修だけでなく、計画的に小さな補修も行う必要があるのではないか。

答 4 教室の P タイルやカーペットの補修、消防設備、トイレの洋式化など、計画を立てて修繕している項目もある。毎年、各学校長からの要望を確認しており、緊急度の高いものから修繕を行っている。

問 5 小学校プール開放事業について、委託のあり方をどう見直したのか。

答 5 プール内の安全管理を業者委託し、名簿管理や配布物の作成などを市立小学校プール開放事業合同運営委員会に委託するものとし、より安全に管理を行うため、

役割を分担し、責任の所在を明確にした。

問 6 スクールソーシャルワーカーの未配置校について、今後の方向は。

答 6 平成 23 年度は 3 名配置、平成 24 年度は 4 名配置、平成 25 年度は 5 名と増員している。スーパーバイザーについては、スクールソーシャルワーカーが配置されていない学校にも派遣している。今後もニーズは増加するものと考えている。

問 7 幼稚園の園庭の芝生化について、現状と今後の整備予定は。

答 7 現在、12 園中、4 園で実施済。また、長尾幼稚園については、建て替えにあわせて芝生化を行う。平成 25 年度については良元幼稚園及び末成幼稚園の 2 園において実施する計画。残り 5 園についても順次整備していく。

問 8 学校区のあり方は、喫緊の課題だが、検討は進んでいるのか。今後の方向性は。

答 8 学校規模が及ぼす教育への影響について検討し、本市が抱える課題解決に向けて設置された「宝塚市教育環境のあり方協議会」から、平成 24 年 4 月に報告書の提出があった。この報告書を受け、庁内の関係職員で構成する「宝塚市教育環境のあり方庁内検討会」を平成 24 年 5 月に設置し、検討を進めている。今年度内を目途に一定まとめを行う。

問 9 多くの情報があふれる現代では、情報メディアを多角的にとらえ、活用していく能力を身につけることが重要。新聞の読み比べを行うことでメディアリテラシーを学校の授業に取り入れるべきでは。

答 9 メディアリテラシーの重要性は認識しており、情報教育の中で学習している。また、新聞については、各学校で 1 紙しか定期購読していない。子どもたち自身で必要な情報を集めて発表などを行う際に、自宅から新聞を切抜いて記事を持ち寄ったり、様々な情報を活用できる能力を伸ばすよう取り組んでいる。

問 10 教員の長期休職の現状及び復帰の状況はどうか。

答 10 平成 24 年度で 1 カ月以上の休職者は 35 人、うち精神的な理由が 22 人となっている。また、平成 24 年度中は 5 人が職場復帰のためのプレ復帰の支援を受け、5 人とも復帰した。その後 1 人が再発し、休職中という状況。

問 11 教員が子どもと向き合う時間を増やすための学校 ICT 事業で、教育用コンピューター導入後 2 年経っても、校務用支援ソフトの導入が進まないのはどうか。

答 11 校務用支援ソフトを活用しなくても対応できている、また、従来から使用しているデータが活用できないなど、教員の合意を得るのに時間を要している。導

入がスムーズに進んでいないことは認識しており、事業目的を達成するために、今後、力を入れて進めたい。

問 1 2 小学校及び中学校の耐震化工事の進捗は。

答 1 2 平成 25 年 4 月 1 日時点で小学校と中学校をあわせて 78%、平成 26 年 4 月 1 日時点では 85.5%が耐震化工事実施済みとなる予定。残る学校については、平成 26 年度と平成 27 年度に実施していく。

問 1 3 学校図書館に専任の司書を配置したことによる効果は。

答 1 3 季節ごとに図書を集集したり、本市にゆかりのある手塚治虫を集集するなど、子どもたちが行ってみたいなと思えるような図書室に、環境が変わった。中学校では、開館時間が増えたり、図書だよりを発行するなど、図書室からの情報発信も活発になった。子どもたちが本を探す際にアドバイスしてもらったり、読書指導にも効果が出ている。また、教室に行きにくい児童・生徒の居場所にもなっている。

問 1 4 子ども支援サポーターや支援ボランティアの状況は。

答 1 4 子ども支援サポーターのニーズは高まっており、配置日数は年々増加している。また、支援ボランティアについても同様で、子ども支援サポーターの配置ができない学校に子どもの介助などをお願いしているが、支援ボランティアは地域に頼っているのが実情。

問 1 5 特別支援学校の看護師は定員が 4 人だが、現在 4 人全てが臨時職員となっている。どう対応していくのか。

答 1 5 正規職員の看護師が必要なことは充分認識している。児童に対して安全安心なケアを行っていくためにも、早期に正規職員を配置していきたい。

問 1 6 東日本大震災への支援について、平成 25 年度以降も大船渡市とのスポーツ交流を実施するのか。また、教育委員会としての支援の考え方は。

答 1 6 当初から 3 年間は続ける予定であり、平成 25 年度も引き続き実施する。予算は民生費で計上している。今後の支援のあり方などは現地のニーズを確認し、取り組みたい。

<p><b>款 1 1 災害復旧費</b></p> <p>予算額 1 千円 対前年比 増減なし</p> <p><b>質疑の概要</b></p> <p>なし</p>
<p><b>款 1 2 公債費</b></p> <p>予算額 8, 6 6 8, 5 8 7 千円 対前年比 2 7 6, 3 4 4 千円減</p> <p><b>質疑の概要</b></p> <p>なし</p>
<p><b>款 1 3 諸支出金</b></p> <p>予算額 2, 8 0 1, 1 4 5 千円 対前年比 2, 4 9 6, 1 4 2 千円増</p> <p><b>質疑の概要</b></p> <p>問 1 特別会計公共用地先行取得事業費への繰出金は、逆瀬台のつむぎ寮跡地の買い戻しに係るものか。</p> <p>答 1 25 億 8, 690 万円の繰出金のうち、25 億 3, 000 万円が該当する。</p> <p>問 2 財源の内訳は。</p> <p>答 2 19 億円が普通財産取得債、6 億 3, 000 万円が財政調整基金の取り崩し。</p> <p>問 3 取得する土地の活用は。</p> <p>答 3 民間等への貸付を予定しており、3 月 8 日までの公募期間に 2 者の応募があった。これから選考作業を進める。</p> <p>問 4 19 億円の起債は何年償還か。その利息は、貸付料で賄えるのか。</p> <p>答 4 起債の償還期間は 20 年。利息は 2, 500 万円程度であり、賃料収入は 1, 100 万円程度を見込んでいる。</p> <p>問 5 損失が出て買い戻して賃貸にする根拠は何か。売却等の方法と比較して、どうなのか。</p> <p>答 5 この土地は簿価が 25 億円に対して実勢価格は約 3 億円。売却をすると、22 億円の損失を一度に処理する必要があり、財政的負担が非常に大きいので、20 年間にわたり平準化しながら、損失を負担していこうという考えである。</p>
<p><b>款 1 4 予備費</b></p> <p>予算額 1 0 0, 0 0 0 千円 対前年比 増減なし</p> <p><b>質疑の概要</b></p> <p>なし</p>

## 継続費、債務負担行為、地方債

### 質疑の概要

なし

## 歳入

### 質疑の概要

問 1 地方消費税交付金が増額となっている理由は。

答 1 国が平成 25 年度の名目経済成長率を 1.9%と見込んでいるため、それに合わせて増を見込んでいる。

問 2 地方消費税交付金は、市内人口のほか従業者数も算定根拠になっている。政策部局と産業部局が一体となって、産業振興を図る必要があると考えるが。

答 2 企業支援の補助金について、PRをしていきたい。

問 3 市たばこ税が増額となっている理由は。

答 3 県と市の按分割合が変更になることにより、17.7%の増額を見込んでいる。

問 4 市債の状況は。

答 4 平成 25 年度には 79 億 1,500 万円余の発行を予定。うち 40 億 5,300 万円が臨時財政対策債。投資的経費に充当するのが 18 億 9,800 万円、借り換えが 3 億 5,000 万円。投資的経費のうち、逆瀬台の土地買い戻しに係るものが 18 億 9,800 万円であり、これを除けば、例年並みの発行額である。

平成25年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

議案第7号 平成25年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算

**議案の概要**

歳入歳出予算の総額をそれぞれ233億2,580万円とするもの。

**質疑の概要**

問1 国民健康保険税の滞納の状況はどうか。

答1 平成23年度末では28億8,000万円。

問2 滞納解消の対策は。

答2 平成21年度から市税と国民健康保険税の一元管理を行い、徐々に徴収率が向上している。

問3 一部負担金の減免制度について、生活保護の基準よりも厳しい部分について見直しは。

答3 他市の状況等も勘案しながら検討している。

問4 滞納者に対する短期証の発行について、接触機会を増やすことが目的とされているが、接触して納税相談等につながった成果を把握しているか。

答4 短期証を郵送するときに、相談を促す文書を添付している。3分の1程度は電話があり、そのときに相談を受けている。

問5 国、県からの交付金予算が増額となっているが、制度変更による負担額の変更等があったのか。

答5 制度変更はない。保険給付費の増額に伴い、交付金の増額を見込んでいるもの。

平成25年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

議案第8号 平成25年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算

**議案の概要**

歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億1,830万円とするもの。

**質疑の概要**

なし

平成25年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

議案第9号 平成25年度宝塚市特別会計農業共済事業費予算

**議案の概要**

歳入歳出予算の総額をそれぞれ9,500万円とするもの。

**質疑の概要**

なし

平成25年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第10号 平成25年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ151億4,220万円とするもの。

質疑の概要

問1 地域での見守り活動拡大と認知症支援の強化として、地域包括支援センターの職員増員のため3,500万円増額となっているが、増員人数と取り組み内容は。

答1 相談件数が増加するとともに複雑な相談内容も増えているため、市内7圏域のうち西谷を除く各圏域に職員1人を増員する。

問2 高齢だが介護保険サービスを利用していない市民から、介護保険料が高いという声を聞く。事業内容を理解してもらい取り組みを。

答2 4月の広報誌で介護保険の特集記事掲載を予定している。

問3 認知症理解のためには、体験して気づいていくことが大事。子どもを対象に、認知症についての学習を行っている地域があると聞くが。

答3 小浜地域包括支援センターが中心となり、地域で徘徊模擬訓練を実施している。

問4 市民後見制度についての取り組みは。

答4 市民後見人の養成は、認知症施策推進のオレンジプランに掲げられており、国の補助事業となっている。

問5 昨年4月の介護報酬改定により、サービスが低下したとの声を聞くがどうか。

答5 サービス時間が15分短くなりサービスが受けにくくなったとも言われるが、きめ細かく計画を立てれば問題ないとの意見も聞いている。

問6 サービス時間が短くなり、家族に新たな負担をかけている例もあると聞くが。

答6 ヘルパーからの声では、サービス時間が短くなったため、食事準備の時間を削ることで対応しているという実態がある。

問7 保険料の減免に関して、世帯分離についての考え方が、窓口サービス課や国民健康保険課の運用と異なっている。介護保険では、世帯分離してあっても同居であれば、保険料の計算時に世帯の収入が合算される。他の施策と整合性を。

答7 同居で世帯分離されている場合、生活実態がつかみにくいため、このような取り扱いとしている。

平成25年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

議案第11号 平成25年度宝塚市特別会計公共用地先行取得事業費予算

**議案の概要**

歳入歳出予算の総額をそれぞれ30億7,780万円とするもの。

**質疑の概要**

なし

平成25年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

議案第12号 平成25年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算

**議案の概要**

歳入歳出予算の総額をそれぞれ30億3,750万円とするもの。

**質疑の概要**

問1 滞納者に対して、保険証の留め置きはしているか。

答1 していない。

平成25年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

- 議案第13号 平成25年度宝塚市特別会計平井財産区予算
- 議案第14号 平成25年度宝塚市特別会計山本財産区予算
- 議案第15号 平成25年度宝塚市特別会計中筋財産区予算
- 議案第16号 平成25年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算
- 議案第17号 平成25年度宝塚市特別会計米谷財産区予算
- 議案第18号 平成25年度宝塚市特別会計川面財産区予算
- 議案第19号 平成25年度宝塚市特別会計小浜財産区予算
- 議案第20号 平成25年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算
- 議案第21号 平成25年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算

**議案の概要**

- 議案第13号は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,120万5千円とするもの。
- 議案第14号は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ597万1千円とするもの。
- 議案第15号は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ86万4千円とするもの。
- 議案第16号は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ434万4千円とするもの。
- 議案第17号は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2,075万8千円とするもの。
- 議案第18号は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ523万9千円とするもの。
- 議案第19号は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ507万3千円とするもの。
- 議案第20号は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ84万6千円とするもの。
- 議案第21号は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ203万2千円とするもの。

**質疑の概要**

- 問1 米谷東地区では、市が管理できていない状況があったが、現状はどうか。
- 答1 地域内で争いがあり訴訟となっていたが、1月22日に高裁判決があり被告側が勝訴している。この判決を踏まえ、補助金の支出が可能かどうか、弁護士との協議を進めたい。

平成25年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第22号 平成25年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ28億7,690万円とするもの。

質疑の概要

問1 墓苑整備事業で3,230万円が計上されているが内容は。

答1 休憩所を伴うトイレ整備、あずまや2基の設置を行う。墓参時期等のかねあいもあり、できるだけ早い時期に整備したい。

問2 年間貸し出し目標数に変化はあるか。

答2 計画に影響はない。

問3 今年度は、まだ貸し出し目標数に到達していない。どのような取り組みをしているか。

答3 日本墓苑協会や市内の墓石業者からアドバイスを受けている。他市の広報誌にも広告を掲載するなど、知名度を上げる取り組みを行っている。

問4 都市整備公社から市に移管されたが、日常の管理運営に変わりはないか。

答4 特に変わりはない。

問5 予備費が1億7,946万円と大きいですが、なぜか。

答5 将来的な整備資金を積み立てておく必要があり、単年度の剰余金を予備費としている。一般会計からの繰り入れなしで、特別会計内だけで処理しようという方針に基づいている。

## 平成25年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

### 討論の概要（付託議案一括）

（議案第6号に賛成）

討論1 4月の市長選挙を前にした骨格予算であるのに、政策的経費が盛り込まれていることには問題を感じるが、執行に当たって十分な精査と進捗調整を行うことを要望して賛成する。

（議案第6号に賛成、議案第12号に反対）

討論2 乳幼児医療費助成の拡大、子どもの人権擁護、わかくさ湯の耐震化、再生可能エネルギー導入推進などが盛り込まれており賛成。後期高齢者医療制度については、制度そのものに反対である。

（議案第6号に反対）

討論3 骨格予算といいながら、前年度に比べ41億円も多い予算となっており、厳しい財政状況の中、経営努力が見られない。人件費削減などの努力もなく反対する。

### 審査結果

議案第6号 可決（賛成多数 賛成9人、反対2人）

議案第7号 可決（全員一致）

議案第8号 可決（全員一致）

議案第9号 可決（全員一致）

議案第10号 可決（全員一致）

議案第11号 可決（全員一致）

議案第12号 可決（賛成多数 賛成9人、反対2人）

議案第13号 可決（全員一致）

議案第14号 可決（全員一致）

議案第15号 可決（全員一致）

議案第16号 可決（全員一致）

議案第17号 可決（全員一致）

議案第18号 可決（全員一致）

議案第19号 可決（全員一致）

議案第20号 可決（全員一致）

議案第21号 可決（全員一致）

議案第22号 可決（全員一致）